

令和

1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	広報区長会事業	会計名称	一般会計			担当課	総務課							
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	100		所属長名	河合浩二						
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）			担当責任者名			坪田孝宣							
法令根拠等	伊予市広報区長及び広報委員に関する規則			【開始】令和／平成 17 年度			実施期間	【終了】令和 年度(予定) ■ 設定なし						
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営													
総合計画における本事業の役割	広報区長及び広報委員制度を活用した広報広聴の実施により、効率的かつ効果的に市政情報の発信や民意の調達に努めるものとする。													
事業の対象	伊予市広報区長、伊予市広報委員			事業の目的	広報関連業務（市政に関する施策及びその他広報事項の普及啓発）・広聴業務（市政に対する民意のちょう達）の増進参画と協働にかかる研修の実施（区長研修）									
事業の内容（整備内容）	伊予市広報区長50人による協議会を設立し、各地区の問題事例等の協議を実施するとともに、市からの広報広聴業務について、市内一円で統一した見解のもと事業等を実施している。また、市からの依頼事項についての対応も図っている。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市政の広報及び市民の民意の調達を担う広報区長であるが、区長が不在の広報区があるため、地元関係者や関係課と連携しながら、早期に選任できるよう努める。									

事業活動の内容・成果 (D0)

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		令和2年度より、広報区長等の身分が一般職非常勤職員から会計年度任用職員に変更されることから、区長等の広報広聴業務に支障がないよう任用制度を検討するとともに、制度変更の趣旨を理解していただくよう努める。																		
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	持ち寄り議題の件数は減少したが、事前に提案区長と担当課で提出議題に関する打合せの場を持ち、区長の意見のすり合わせなど、質問事項に対する内容把握に努めたほか、持ち寄り議題に関する運用方法を一部修正するなど、区長協議会の円滑な運営を図った。また、懸案事項であった、区長不在となっていた広報区において、関係課との協力のもと区長が選任されることになった。										
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。																
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。																
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。		3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		広報区長協議会においては、広報区長の役割を認識していただき共通認識のもとに開催しているが、会 자체が停滞しているようにも感じられるため、運用の修正を行うなど会の活性化を図る必要があると感じる。また、一部の区長ではあるが、市からの連絡事項が広報委員へ伝達されていないケースもあると聞き及んでおり、再度、区長の役割の周知を徹底する必要があると感じる。										
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。																
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。																
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。		3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の苦労した点・課題	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 広報区の意見集約、また、市政情報等の周知には大事な役割を果たしている。										
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。																
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の負担が重いことが必要である。		3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B												
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 広報区の意見集約、また、市政情報等の周知には大事な役割を果たしている。										
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。																
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。																
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A												
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。																
	効率性	手段の最適性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	地域の皆さんとの協力を得て全広報区に区長を選任することができた。事業継続に向け今後とも区長協議会との連携が必要である。										
			コスト効率	5 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。 4 3 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。																
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の負担が重いことが必要である。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A												

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	<p>⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	